

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ビーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高(千円)	485,246	605,992	1,053,548
経常利益又は経常損失( ) (千円)	590	77,800	76,824
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	5,416	89,924	68,560
四半期包括利益又は包括利益(千円)	10,994	91,687	64,031
純資産額(千円)	506,179	675,844	587,394
総資産額(千円)	827,821	955,330	905,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.50	8.36	6.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.8	69.9	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,547	79,439	86,312
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,667	3,860	24,369
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,046	47,000	11,553
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	506,039	597,422	560,772

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.80	2.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第26期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の記載をしておりません。

第27期第2四半期連結累計期間及び第26期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の記載をしておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州における財政不安を背景とした世界経済の先行き不安や円高、電力の安定供給への懸念などにより、景気の見通しは依然として不透明な状況にあるものの、復興需要を背景として緩やかに回復しつつあります。

このような経営環境の下、当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによると6月の求人メディア全体で、フリーペーパーが牽引となって求人広告件数は前年同月比では21.7%増と全国的には回復傾向が顕著となってきております。

当社グループはこのような事業環境の下、主力事業の紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」、タブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」のモバイル、スマートフォン向け求人サービスサイトの積極的なプロモーションを実施し、ユーザー基盤の強化及びシェア拡大を図ってまいりました。

モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」を付加した求人サービスの提供や、各地域ごとに、求人企業様と求職者様のマッチングを企図したイベントの開催を積極的に取り組んでおります。店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の新潟版は、地域社会や読者様のニーズに応えた生活情報をより充実し内容をご提供していくため、5月に誌面のリニューアルを行い、発行部数を増やし、読者サイドに立った紙面作りを積極的に推進いたしました。

新潟県、長野県、福島県、宮城県における求人需要の回復及び上記の新たな取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高605百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益73百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）、経常利益77百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）、東京電力株式会社から受取った風評被害の補償金13百万円を特別利益に計上したことにより四半期純利益89百万円（前年同四半期は四半期純損失5百万円）と前年同四半期比で大幅に黒字転換をいたしました。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は546百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

##### ・ 求人情報誌部門

新潟県、長野県、福島県の3県においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」を発行し、宮城県（仙台市）においては、タブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」を発行しております。震災復興を雇用の面から支える求人メディアとして福島県、宮城県の震災地域はもちろん、隣県である新潟県や長野県においても求人企業様から高い評価を頂いております。

新潟県、長野県では、顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

各地域に密着した営業展開を積極的に推進し、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」と顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」のセット商品の販売及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」においては、求人広告以外での生活情報の広告出稿等の販売強化も行っております。

新潟県、長野県においては、就職フェアを積極的に開催し求職者様の生活圏での鮮度の高い求人情報を提供し、さらなる利便性向上を図りました。福島県及び宮城県においては、新たに求人情報サービスの一環として特定職種に採用課金サービスを開始し、さらなる求人企業様及び求職者様との雇用の『ベストマッチング』の取り組みを展開しております。

今後も、復興支援及び地域産業の活性化につながるサポートを行いたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業生産性の向上に努め、地域におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

#### ・企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」は、顧客のリピーター化による収益増が期待できかつ低コストで簡単に導入できるサービスとして、幅広い業種からの支持を頂き、引き続き新潟県、長野県、福島県の各県の顧客へ新規導入の提案を行ってまいります。また、常に新しい価値を提供し続けられるよう、革新的なチャレンジとして「ケータイToKuPi（とくぴ）」の端末機器を、求職者様向けの求人情報提供ツールとして公共施設等での設置、活用を推進しております。

#### ・モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」を運営しております。

当連結会計年度においては、携帯ユーザーのスマートフォンやタブレットフォンへの移行が急増している中、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」は、スマートフォン向けプロモーションを強化し、新たなユーザー獲得に努めてまいりました。求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」は、利用者の6割が20代を中心とした若年層という特徴と正社員を中心に応募がある実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業（引越、宅配）、飲食関係等の有名大手、上場企業様にも多くご利用頂いている地域密着性とモバイルの特性を活かした求人サービスであります。

スマートフォンでは、「iPhone App Store（転職キーワード検索ランキング）2位」、「Google Play（転職キーワード検索ランキング）7位」、「dメニュー（就職・転職アクセスランキング）7位」及びモバイルでは、「docomo iメニュー（就職/転職アクセスランキング）1位」とユーザーから高い支持を集めております。

新潟県、長野県、福島県にて最大部数を誇っている紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブレット版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の求人情報も同サイト上に同時掲載し、エリアでのユーザー基盤の強化及び認知度向上の取り組みも継続してまいりました。

モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」は、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人案件を広く掲載し、使い勝手の良いサイトとして創造し、同時に収益基盤の拡大を図ってまいります。

#### 人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は59百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

期初に営業組織を刷新し、新たな営業体制で活動いたしましたが、製造業を中心に受注は底堅かったものの、原子力発電所の稼働問題に起因する計画停電リスク、将来の消費税増税に対する個人消費マインドの停滞、国内政局の不安定等、先行きが不透明な状況が引き継ぎました。派遣法改正の先行き不透明感や厚生労働省による派遣職種の適正化推進が企業の人材需要の抑制に繋がり、派遣稼働者数が前年割れとなりました。

既存顧客を中心として、派遣人材の人数と質に対するニーズをしっかりと捉え、派遣先地域での就職説明会の開催や、派遣人材の採用と社内教育を強化し顧客ニーズにフレキシブルに対応した事業展開を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は955百万円となり、前連結会計年度末と比較して49百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による投資その他の資産9百万円の減少、現金及び預金36百万円の増加及び受取手形及び売掛金29百万円の増加等によるものです。一方、負債合計は279百万円となり、38百万円の減少となりました。これは主に、未払金等の増加によるその他流動負債12百万円の増加、短期借入金30百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金17百万円の減少等によるものです。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより88百万円増加して、675百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より36百万円増加し、597百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の収入（前年同四半期は6百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加28百万円、税金等調整前四半期純利益91百万円の計上及び補償金の受取額13百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の収入(前年同四半期は45百万円の収入)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出3百万円、関係会社株式の取得による支出3百万円及び有価証券及び投資有価証券の売却による収入13百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出（前年同四半期は5百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出17百万円及び短期借入金の純減30百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、情報サービス事業の業容拡大に伴う採用により、当社グループの従業員数は前連結会計年度末74名から12名増加し86名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	76
人材派遣事業	1
報告セグメント計	77
その他の事業	-
全社(共通)	9
合計	86

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,535	31.48
有限会社 PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.47
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
加藤 美由紀	新潟県新潟市東区	612	5.44
加藤 一裕 (親権者 加藤 博敏)	新潟県新潟市東区	612	5.44
松井証券 株式会社	東京都千代田区麹町1-4	113	1.00
杉 三郎	福岡県飯塚市	72	0.64
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.54
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.48
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	50	0.44
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	50	0.44
計	-	9,272	82.56

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式475,347株(持株比率4.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,000	10,747	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,747	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	475,000	-	475,000	4.23
計		475,000	-	475,000	4.23



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	610,772	647,422
受取手形及び売掛金	97,380	126,394
商品及び製品	829	586
仕掛品	222	285
原材料及び貯蔵品	-	38
その他	16,312	16,244
貸倒引当金	5,191	8,292
流動資産合計	720,327	782,679
固定資産		
有形固定資産	58,480	57,690
無形固定資産		
のれん	7,177	6,396
その他	20,566	18,500
無形固定資産合計	27,743	24,896
投資その他の資産	99,193	90,063
固定資産合計	185,418	172,650
資産合計	905,745	955,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,282	33,689
短期借入金	190,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	17,000	-
未払法人税等	4,422	3,469
その他	61,111	73,436
流動負債合計	307,817	270,595
固定負債		
退職給付引当金	3,198	1,845
資産除去債務	5,842	5,889
その他	1,491	1,154
固定負債合計	10,532	8,889
負債合計	318,350	279,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	416,414	326,490
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	577,196	667,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	-
為替換算調整勘定	183	663
その他の包括利益累計額合計	554	663
少数株主持分	10,752	8,060
純資産合計	587,394	675,844
負債純資産合計	905,745	955,330

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	485,246	605,992
売上原価	162,293	189,598
売上総利益	322,953	416,393
販売費及び一般管理費	1 323,716	1 342,826
営業利益又は営業損失( )	762	73,567
営業外収益		
受取利息	476	588
受取配当金	6	555
助成金収入	-	1,500
その他	2,501	2,716
営業外収益合計	2,984	5,360
営業外費用		
支払利息	1,421	884
貸倒引当金繰入額	69	230
その他	1,320	12
営業外費用合計	2,811	1,127
経常利益又は経常損失( )	590	77,800
特別利益		
投資有価証券売却益	9,909	-
受取補償金	-	2 13,624
その他	-	5
特別利益合計	9,909	13,629
特別損失		
固定資産除却損	3 25	-
固定資産売却損	4 1,197	-
災害による損失	3,563	-
投資有価証券評価損	10,000	-
その他	779	-
特別損失合計	15,565	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,246	91,429
法人税、住民税及び事業税	1,553	1,491
法人税等調整額	455	531
法人税等合計	1,098	959
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	7,344	90,469
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,927	544
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,416	89,924

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	7,344	90,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,805	738
為替換算調整勘定	155	479
その他の包括利益合計	3,650	1,217
四半期包括利益	10,994	91,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,067	91,142
少数株主に係る四半期包括利益	1,927	544

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,246	91,429
減価償却費	9,196	5,939
のれん償却額	162	781
貸倒引当金の増減額( は減少)	253	3,411
退職給付引当金の増減額( は減少)	256	1,352
受取利息及び受取配当金	482	1,144
支払利息	1,421	884
固定資産売却損益( は益)	1,197	-
投資有価証券売却損益( は益)	9,909	-
固定資産除却損	25	-
投資有価証券評価損益( は益)	10,000	-
受取補償金	-	13,624
売上債権の増減額( は増加)	16,208	28,973
たな卸資産の増減額( は増加)	586	143
仕入債務の増減額( は減少)	3,062	1,592
その他	19,326	12,855
小計	1,912	68,757
利息及び配当金の受取額	513	1,125
補償金の受取額	-	13,624
利息の支払額	1,354	850
法人税等の支払額	3,794	3,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,547	79,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	241	1,231
有形固定資産の売却による収入	29,408	-
無形固定資産の取得による支出	1,318	1,350
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	3,049
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27,152	13,216
関係会社株式の取得による支出	-	3,232
貸付金の回収による収入	3,499	3,499
その他	2,833	3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,667	3,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	90,000	30,000
長期借入金の返済による支出	84,630	17,000
その他	323	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,046	47,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	349
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	44,283	36,649
現金及び現金同等物の期首残高	461,756	560,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,039	597,422

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,801千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,112千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 139,817千円 退職給付費用 1,952千円 貸倒引当金繰入額 1,073千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 155,313千円 退職給付費用 2,022千円 貸倒引当金繰入額 3,975千円
2	2 受取補償金 風評被害に対する東京電力株式会社からの補償金 であります。
3 固定資産除却損の内訳 その他(有形固定資産) 25千円	3
4 固定資産売却損の内訳 土地 1,197千円	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 556,039千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 506,039千円	現金及び預金勘定 647,422千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 597,422千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	394,481	70,508	464,990	20,256	485,246		485,246
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248	10	258	939	1,197	1,197	
計	394,729	70,518	465,248	21,196	486,444	1,197	485,246
セグメント利益又 は損失( )	99,998	422	99,576	8,020	91,556	92,319	762

(注)1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 92,319千円には、セグメント間取引消去18,087千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 110,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	546,058	59,735	605,794	197	605,992		605,992
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	509	191	701	2,528	3,229	3,229	
計	546,568	59,927	606,495	2,725	609,221	3,229	605,992
セグメント利益又 は損失( )	186,412	1,980	184,431	1,552	185,983	112,416	73,567

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 112,416千円には、セグメント間取引消去3,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 116,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )	0円50銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	5,416	89,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	5,416	89,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(注) 前第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社ピーエイ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。